

平成19年度 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等
に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果

目 次

調査の概要	1
1. 養介護施設従事者等による高齢者虐待についての対応状況等	
1. 1. 市町村における対応状況等	
(1) 相談・通報対応件数	2
(2) 相談・通報者	2
(3) 事実確認の状況	2
(4) 都道府県への報告	3
1. 2. 都道府県における対応状況等	
(1) 市町村から都道府県へ報告があった事例	3
(2) 都道府県が直接把握した事例	4
(3) 虐待の事実が認められた事例件数	4
1. 3. 虐待の事実が認められた事例について	
(1) 施設・事業所の種別	5
(2) 虐待の種別・類型	5
(3) 被虐待高齢者の状況	5
(4) 虐待を行った養介護施設従事者等の状況	6
(5) 虐待の事実が認められた事例への対応状況	7
2. 養護者による高齢者虐待についての対応状況等	
(1) 相談・通報対応件数	8
(2) 相談・通報者	8
(3) 事実確認の状況	8
(4) 事実確認調査の結果	9
(5) 虐待の種別・類型	9
(6) 被虐待高齢者の状況	10
(7) 虐待への対応策	12
(8) 虐待等による死亡事例	13
3. 市町村における高齢者虐待防止対応のための体制整備等について	14

調 査 の 概 要

【調査目的】

平成 19 年度における養護者及び養介護施設従事者等による高齢者虐待への対応状況等を把握することにより、より効果的な施策の検討を行うための基礎資料を得ることを目的とする。

【調査方法】

全国 1,816 市町村（特別区を含む）及び 47 都道府県を対象に、平成 19 年度中に新たに相談・通報があった高齢者虐待に関する事例、及び平成 18 年度に相談・通報があり、平成 19 年度において事実確認や対応を行った事例について、主として以下の項目の質問で構成されるアンケートを行った。

○市町村対象の調査

1. 養介護施設従事者等による高齢者虐待
 - (1) 相談・通報対応件数及び相談・通報者
 - (2) 事実確認の状況と結果
2. 養護者による高齢者虐待
 - (1) 相談・通報対応件数及び相談・通報者
 - (2) 事実確認の状況と結果
 - (3) 虐待の種別・類型
 - (4) 被虐待高齢者の状況
 - (5) 虐待への対応策
3. 高齢者虐待対応に関する体制整備の状況
4. 虐待等による死亡事例の状況

○都道府県対象の調査（養介護施設従事者等による高齢者虐待）

1. 市町村からの報告件数
2. 都道府県が直接受け付けた相談・通報対応件数
3. 1 及び 2 における具体的内容

虐待があった施設等の種別、虐待の種別・類型、被虐待高齢者の状況、行政の対応等

【用語解説】

「養介護施設従事者等」とは

- ・「養介護施設」又は「養介護事業」の業務に従事する者

「養介護施設」とは

- ・老人福祉法に規定される老人福祉施設（地域密着型施設も含む）、有料老人ホーム
- ・介護保険法に規定される介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域包括支援センター

「養介護事業」とは

- ・老人福祉法に規定される老人居宅生活支援事業
- ・介護保険法に規定される居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、介護予防支援事業

「養護者」とは

「高齢者を現に養護する者であって養介護施設従事者等以外のもの」であり、高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等が該当する。

調 査 結 果

1. 養介護施設従事者等による高齢者虐待についての対応状況等

1. 1 市町村における対応状況等

(1) 相談・通報対応件数 (表 1)

平成 19 年度、全国の 1,816 市町村（特別区を含む）で受け付けた養介護施設従事者等による高齢者虐待に関する相談・通報件数は、379 件であった。平成 18 年度は 273 件であり、106 件（38.8%）増加した。

表 1 相談・通報件数

	19 年度	18 年度	増減 (%)
件 数	379	273	106 (38.8%)

(2) 相談・通報者 (表 2)

相談・通報者の内訳は、「当該施設職員」が 26.1%と最も多く、次いで「親族」が 25.6%、「当該施設元職員」が 12.4%であった。なお、「本人による届出」は 5.3%であった。

※1 件の事例に対し複数の者から相談・通報があった場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計人数は相談・通報件数 379 件と一致しない。

表 2 相談・通報者内訳 (複数回答)

	本人による届出	家族・親族	当該施設職員	当該施設元職員	医師	介護支援専門員	国民健康保険団体連合会	都道府県から連絡	その他	不明 (匿名を含む)	合計
人数	20	97	99	47	6	20	6	22	68	47	432
構成割合 (%)	5.3	25.6	26.1	12.4	1.6	5.3	1.6	5.8	17.9	12.4	-

(注) 構成割合は、相談・通報件数 379 件に対するもの。

(3) 事実確認の状況 (表 3)

平成 19 年度において「事実確認を行った事例」は 347 件、「事実確認を行わなかった事例」は 47 件であった。「事実確認を行った事例」347 件のうち、「虐待の事実が認められた事例」が 61 件、「事実が認められなかった事例」が 178 件、「判断に至らなかった事例」が 108 件であった。

一方、事実確認を行わなかった 47 件について、その理由は、「相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく、事実確認不要と判断した事例」が 18 件、「後日、事実確認を予定している又は対応を検討中の事例」が 14 件、「その他」が 15 件であった。

※ 相談・通報に関する事実確認の状況には、平成 18 年度に相談・通報があったもののうち、平成 19 年度に入って調査を行ったものを含むため、合計件数は平成 19 年度の相談・通報件数 379 件と一致しない。

表 3 相談・通報に関する事実確認の状況

	事実確認調査を行った事例				事実確認調査を行わなかった事例			
	総数	事実が認められた	事実が認められなかった	判断に至らなかった	総数	虐待ではなく調査不要と判断した	調査を予定している又は検討中	その他
件数	347	61	178	108	47	18	14	15
構成割合(%)	88.1	15.5	45.2	27.4	11.9	4.6	3.6	3.8

(4) 都道府県への報告 (表 4)

養介護施設従事者等による高齢者虐待に関して、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（以下「法」という。）第 22 条及び同法施行規則第 1 条の規定により、通報又は届出を受けた市町村は、当該通報又は届出に係る事実確認を行った結果、養介護施設従事者等による高齢者虐待の事実が認められた場合、又は更に都道府県と共同して事実の確認を行う必要が生じた場合に、当該養介護施設等の所在地の都道府県へ報告しなければならないこととされている。

事実確認を行った事例 347 件のうち、62 件の事例について市町村から都道府県へ報告があった。報告の理由は、「虐待の事実が認められた」が 56 件、「都道府県と共同して事実の確認を行う必要がある」が 6 件であった。

※ 都道府県と共同して事実の確認を行う必要があるとして報告された 6 件には、市町村において虐待の事実が認められたが、なお、都道府県と共同して事実の確認を行う必要があるもの 5 件を含む。

表 4 養介護施設従事者等による虐待に関する市町村から都道府県への報告

市町村から都道府県への報告	62 件
虐待の事実が認められた	56 件
都道府県と共同して事実の確認を行う必要がある	6 件

1. 2. 都道府県における対応状況等

(1) 市町村から都道府県へ報告があった事例 (表 5)

市町村から「都道府県と共同して事実の確認を行う必要がある」と報告があった事例 6 件について事実確認調査をした結果、「虐待の事実が認められた事例」が 4 件「虐待ではないと判断した事例」が 1 件、「虐待の判断に至らなかった事例」が 1 件であった。

表 5 市町村から報告された事例への都道府県の対応

都道府県と共同して事実の確認を行う必要がある事例	6 件
虐待の事実が認められた事例	4 件
虐待ではないと判断した事例	1 件
虐待の判断に至らなかった事例	1 件

(2) 都道府県が直接把握した事例 (表 6)

市町村から報告があったもの以外に、都道府県が直接、相談・通報を受け付けた事例が 55 件あり、このうち 33 件について都道府県が事実確認を行った結果、「虐待の事実が認められた事例」が 2 件、「虐待ではないと判断した事例」が 4 件、「虐待の事実が確認できなかった事例」が 27 件であった。

※都道府県が直接、相談・通報を受け付けた事例のうち、市町村へも相談・通報があり、市町村から報告があった事例が 3 件あるため、合計件数は都道府県が直接、相談・通報を受け付けた事例件数 55 件と一致しない。

表 6 都道府県が直接、相談・通報を受け付けた事例における事実確認状況及びその結果

都道府県が直接、相談・通報を受け付けた事例	55 件
事実確認により虐待の事実が認められた事例	2 件
事実確認により虐待ではないと判断した事例	4 件
事実確認を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	27 件
後日、事実確認を予定している又は要否を検討中の事例	8 件
事実確認調査を行わなかった事例	11 件

(3) 虐待の事実が認められた事例件数 (表 7, 8)

虐待の事実が認められた事例は、市町村から都道府県へ報告があった事例では 56 件、都道府県と共同して事実確認を行った事例では 4 件、都道府県が直接把握した事例では 2 件であり、これらを合わせた総数は、62 件であった。これを都道府県別にみると表 8 のとおりである。

表 7 虐待の事実が認められた事例件数

区分	市町村から都道府県へ報告があった事例	都道府県と共同して事実確認を行った事例	都道府県が直接把握した事例	総数
件数	56	4	2	62

表 8 都道府県別にみた養介護施設従事者等による虐待の事実が認められた事例の件数

(平成 19 年度)

件数		件数		件数		件数	
北海道	3	東京都	3	滋賀県	0	香川県	1
青森県	2	神奈川県	6	京都府	0	愛媛県	4
岩手県	0	新潟県	1	大阪府	3	高知県	3
宮城県	1	富山県	0	兵庫県	2	福岡県	3
秋田県	3	石川県	2	奈良県	1	佐賀県	0
山形県	1	福井県	0	和歌山県	1	長崎県	0
福島県	1	山梨県	0	鳥取県	0	熊本県	0
茨城県	2	長野県	1	島根県	3	大分県	0
栃木県	0	岐阜県	0	岡山県	1	宮崎県	0
群馬県	1	静岡県	1	広島県	2	鹿児島県	3
埼玉県	5	愛知県	0	山口県	0	沖縄県	0
千葉県	0	三重県	2	徳島県	0	合計	62

1. 3. 虐待の事実が認められた事例について

虐待の事実が認められた 62 件の事例を対象に、施設・事業所の種別、虐待の種別・類型、虐待を受けた高齢者及び虐待を行った養介護施設従事者等の状況等について集計を行った。

(1) 施設・事業所の種別 (表 9)

「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」が 30.6%と最も多く、次いで「特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）」が 27.4%、「介護老人保健施設」が 14.5%、「有料老人ホーム」が 11.3%の順であった。

表 9 当該施設・事業所の種別

	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	認知症対応型共同生活介護	有料老人ホーム	軽費老人ホーム	養護老人ホーム	短期入所施設	訪問介護、訪問入浴介護	老人デイサービスセンター	合計
件数	17	9	2	19	7	0	1	4	1	2	62
構成割合(%)	27.4	14.5	3.2	30.6	11.3	0.0	1.6	6.5	1.6	3.2	100.0

(2) 虐待の種別・類型 (表 10)

虐待の種別・類型（複数回答）は、「身体的虐待」が 77.4%と最も多く、次いで「心理的虐待」が 30.6%、「介護等放棄」が 16.1%であった。

※ 1 件の事例に対し複数の種別・類型がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は虐待の事実が認められた事例件数 62 件と一致しない。

表 10 虐待の種別・類型（複数回答）

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計
件数	48	10	19	3	5	85
構成割合(%)	77.4	16.1	30.6	4.8	8.1	—

(注) 構成割合は、虐待の事実が認められた事例件数 62 件に対するもの。

(3) 被虐待高齢者の状況

被虐待高齢者の性、年齢階級及び要介護状態区分について、被虐待高齢者が特定できなかった 1 件を除く 61 件の事例を対象に集計を行った。なお、1 件の事例に対し被虐待高齢者が複数の場合があるため、61 件の事例に対し被虐待高齢者の総数は 100 人であった。

ア. 性別 (表 11)

「男性」が 21.0%、「女性」が 79.0%と、全体の約 8 割が「女性」であった。

イ. 年齢 (表 12)

「80～84 歳」が 23.0%と最も多く、次いで「75～79 歳」が 20.0%、「65～69 歳」が 17.0%であった。

表 11 被虐待高齢者の性別

	男	女	合計
人数	21	79	100
構成割合(%)	21.0	79.0	100.0

表 12 被虐待高齢者の年齢

	65歳未満	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～99歳	100歳以上	合計
人数	4	17	14	20	23	16	4	2	100
構成割合(%)	4.0	17.0	14.0	20.0	23.0	16.0	4.0	2.0	100.0

(注) 被虐待高齢者の特定ができなかった1件を除く61件の事例を集計。

ウ. 要介護状態区分 (表 13)

「要介護4」が37.0%と最も多く、次いで「要介護3」が24.0%、「要介護5」が23.0%であり、合わせて「要介護3以上」が84.0%と約8割を占めた。

表 13 被虐待高齢者の要介護状態区分

	人数	構成割合(%)
自立	1	1.0
要支援1	0	0.0
要支援2	2	2.0
要介護1	2	2.0
要介護2	11	11.0
要介護3	24	24.0
要介護4	37	37.0
要介護5	23	23.0
合計	100	100.0

(注) 被虐待高齢者が特定できなかった1件を除く61件の事例を集計。

(4) 虐待を行った養介護施設従事者等の状況

虐待を行った養介護施設従事者等(以下、「虐待者」という。)の年齢及び職種について、虐待者が特定できなかった1件を除く61件の事例を対象に集計を行った。なお、1件の事例に対し虐待者が複数の場合があるため、61件の事例に対し虐待者の総数は69人であった。

ア. 年齢 (表 14)

「30歳未満」が23.2%と最も多く、次いで「30～39歳」が17.4%であり、これらを合わせると「40歳未満」が約4割を占めた。

表 14 虐待を行った養介護施設従事者等の年齢

	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	合計
人数	16	12	8	10	7	16	69
構成割合(%)	23.2	17.4	11.6	14.5	10.1	23.2	100

(注) 虐待者が特定できなかった1件を除く61件の事例を集計。

イ. 職種（表 15）

「介護職員」が 84.1%、「管理者」が 8.7%、「看護職員」が 4.3%、「開設者」が 2.9%であった。

表 15 虐待を行った養介護施設従事者等の職種

	介護職員	看護職員	管理者	施設長	開設者	合計
人数	58	3	6	0	2	69
構成割合(%)	84.1	4.3	8.7	0.0	2.9	100.0

（注）虐待者が特定できなかった 1 件を除く 61 件の事例を集計。

（5）虐待の事実が認められた事例への対応状況（表 16）

都道府県又は市町村が、虐待の事実が認められた事例 62 件について行った対応は次のとおりである。

市町村による指導は、「施設等に対する指導」が 55 件、「改善計画提出依頼」が 44 件、「従事者への注意・指導」21 件であった。

市町村又は都道府県が、介護保険法又は老人福祉法の規定による権限の行使として実施したものは、「報告徴収、質問、立入検査、指導」が 34 件、人員、設備及び運営に関する基準等が遵守されていないことに伴う「改善勧告」2 件、「改善命令」1 件及び「指定取消」2 件であった。

当該施設等における改善措置（複数回答）としては、市町村又は都道府県への「改善計画の提出」51 件、「勧告・命令等への対応」2 件及び「その他」11 件であった。その他の主な具体的な内容は、「虐待を行っていた職員の懲戒処分（解雇等）」「高齢者虐待対応マニュアルの作成」「緊急職員会議の開催」「虐待防止について研修、啓発」「虐待防止のための第三者委員会設置」等であった。

表 16 虐待の事実が認められた事例への対応状況

市町村による指導等	施設等に対する指導	55 件
	改善計画提出依頼	44 件
	従事者への注意・指導	21 件
介護保険法又は老人福祉法の規定による権限の行使（都道府県又は市町村）	報告徴収、質問、立入検査、指導	34 件
	改善勧告	2 件
	改善命令	1 件
	指定の停止	0 件
	指定取消	2 件
	合計	39 件
当該施設等における改善措置（複数回答）	施設等から改善計画の提出	51 件
	勧告・命令等への対応	2 件
	その他	11 件

（注）改善命令 1 件及び指定取消 2 件は平成 20 年度に行われた。

2. 養護者による高齢者虐待についての対応状況等

(1) 相談・通報対応件数 (表 17)

平成 19 年度、全国の 1,816 市町村（特別区を含む）で受け付けた養護者による高齢者虐待に関する相談・通報件数は、19,971 件であった。平成 18 年度は、18,390 件であり、1,581 件（8.6%）増加した。

表 17 相談・通報件数

	19 年度	18 年度	増減 (%)
件数	19,971	18,390	1,581 (8.6%)

(2) 相談・通報者 (表 18)

「介護支援専門員・介護保険事業所職員」が 42.1%と最も多く、次いで「家族・親族」が 12.8%、「被虐待高齢者本人」が 12.6%、「民生委員」が 8.5%、「当該市町村行政職員」が 7.6%、「警察」が 7.1%であった。

※ 1 件の事例に対し複数の者から相談・通報があった場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計人数は相談・通報件数 19,971 件と一致しない。

表 18 相談・通報者(複数回答)

	介護支援 専門員・ 介護保険 事業所職 員	近隣 住民・ 知人	民生 委員	被虐 待高 齢者 本人	家族・ 親族	虐待 者自 身	当該 市町 村行 政職 員	警察	その 他	不明	合計
人数	8,417	1,102	1,701	2,514	2,548	287	1,518	1,415	2,058	144	21,704
構成割 合(%)	42.1	5.5	8.5	12.6	12.8	1.4	7.6	7.1	10.3	0.7	—

(注) 構成割合は、相談・通報件数 19,971 件に対するもの。

(3) 事実確認の状況 (表 19)

「事実確認調査を行った」が 92.5%、「事実確認調査を行っていない」が 7.5%であった。事実確認調査を行った事例のうち、法第 11 条に基づく「立入調査を行った事例」は 1.0%であり、「訪問調査を行った事例」が 59.8%、「関係者からの情報収集のみで調査を行った事例」が 31.7%であった。事実確認を行っていない事例の内訳は、「相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例」が 3.6%、「後日、事実確認調査を予定している又は事実確認調査の可否を検討中の事例」が 3.9%である。

※ 事実確認の実施状況には、平成 18 年度に相談・通報があったもののうち、平成 19 年度に入って事実確認を行ったものが含まれるため、合計件数は平成 19 年度の相談・通報件数 19,971 件と一致しない。

表 19 事実確認の実施状況

	件数	構成割合 (%)
事実確認調査を行った事例	18,571	92.5
立入調査以外の方法により調査を行った事例	18,361	(91.5)
訪問調査を行った事例	12,006	[59.8]
関係者からの情報収集のみで調査を行った事例	6,355	[31.7]
立入調査により調査を行った事例	210	(1.0)
警察が同行した事例	82	[0.4]
警察に援助要請したが同行はなかった事例	29	[0.1]
事実確認調査を行っていない事例	1,505	7.5
相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	714	(3.6)
相談・通報を受理し、後日、事実確認調査を予定している又は事実確認調査の要否を検討中の事例	791	(3.9)
合 計	20,076	100.0

(4) 事実確認調査の結果 (表 20)

事実確認の結果、市町村が虐待を受けた又は受けたと判断した事例 (以下、「虐待判断事例」という。) の件数は、13,273 件であった。平成 18 年度は、12,569 件であり、704 件 (5.6%) 増加した。

表 20 事実確認調査の結果

	件数	構成割合 (%)
虐待を受けた又は受けたと判断した事例	13,273	71.5
虐待ではないと判断した事例	3,185	17.2
虐待の判断に至らなかった事例	2,113	11.4
合 計	18,571	100.0

以下、虐待判断事例件数 13,273 件を対象に、虐待の種別・類型、被虐待高齢者の状況及び虐待への対応策等について集計を行った。

(5) 虐待の種別・類型 (表 21)

「身体的虐待」が 63.7% と最も多く、次いで「心理的虐待」が 38.3%、「介護等放棄」が 28.0%、「経済的虐待」が 25.8%、「性的虐待」が 0.7% であった。

※ 1 件の事例に対し、複数の種別・類型がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は虐待判断事例件数 13,273 件と一致しない。

表 21 虐待の種別・類型 (複数回答)

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計
件数	8,461	3,717	5,089	96	3,426	20,789
構成割合 (%)	63.7	28.0	38.3	0.7	25.8	—

(注) 構成割合は、虐待判断事例件数 13,273 件に対するもの。

(6) 被虐待高齢者の状況

ア. 性別及び年齢 (表 22、表 23)

性別では「女性」が 77.4%、「男性」が 22.4%と「女性」が全体の約 8 割を占めていた。年齢階級別では「80～84 歳」が 23.6%と最も多かった。

なお、1 件の事例に対し被虐待高齢者が複数の場合があるため、虐待判断事例件数 13,273 件に対し、被虐待高齢者人数は 13,727 人であった。

表 22 被虐待高齢者の性別

	男	女	不明	合計
人数	3,073	10,626	28	13,727
構成割合(%)	22.4	77.4	0.2	100.0

表 23 被虐待高齢者の年齢

	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳	90 歳以上	不明	合計
人数	1,373	2,159	3,038	3,234	2,304	1,394	225	13,727
構成割合(%)	10.0	15.7	22.1	23.6	16.8	10.2	1.7	100.0

イ. 要介護認定者数 (表 24)

被虐待高齢者 13,727 人のうち、介護保険の利用申請を行い「認定済み」の者が 69.2% (9,496 人) と、約 7 割が要介護認定者であった。

表 24 被虐待高齢者の要介護認定

	人数	構成割合(%)
未申請	3,275	23.9
申請中	293	2.1
認定済み	9,496	69.2
認定非該当(自立)	471	3.4
不明	192	1.4
合計	13,727	100.0

ウ. 要介護状態区分及び認知症日常生活自立度 (表 25、表 26)

要介護認定者 9,496 人における要介護状態区分は、「要介護 3」が 21.2%と最も多く、次いで「要介護 2」が 18.8%、「要介護 1」が 18.0%の順であった。また、要介護認定者における認知症日常生活自立度「Ⅱ以上」の者は 64.3%であり、被虐待高齢者全体 (13,727 人) の 44.5%を占めた。

表 25 要介護認定者の要介護状態区分

	人数	構成割合 (%)
要支援 1	709	7.5
要支援 2	910	9.6
要介護 1	1,705	18.0
要介護 2	1,784	18.8
要介護 3	2,016	21.2
要介護 4	1,409	14.8
要介護 5	837	8.8
不明	126	1.3
合計	9,496	100.0

表 26 要介護認定者の認知症日常生活自立度

	人数	構成割合 (%)
自立又は認知症なし	1,517	16.0
自立度 I	1,430	15.1
自立度 II	2,346	24.7
自立度 III	1,937	20.4
自立度 IV	694	7.3
自立度 M	166	1.7
認知症あるが自立度不明	963	10.1
自立度 II 以上(再掲)	(6,106)	(64.3)
認知症の有無が不明	443	4.8
合計	9,496	100.0

(注) 「認知症あるが自立度不明」には、一部「自立度 I」が含まれている可能性がある。

エ. 虐待者との同居・別居の状況 (表 27)

「虐待者と同居」が 85.7%と、8 割以上が虐待者と同居であった。

表 27 被虐待高齢者における虐待者との同居の有無

	虐待者と同居	虐待者と別居	その他	不明	合計
件数	11,375	1,547	228	123	13,273
構成割合 (%)	85.7	11.7	1.7	0.9	100.0

オ. 世帯構成 (表 28)

「未婚の子と同一世帯」が 34.5%と最も多く、次いで「既婚の子と同一世帯」が 29.1%であり、両者を合わせると 63.6%と、6 割以上が子と同一の世帯であった。

表 28 世帯構成

	単身世帯	夫婦二人世帯	未婚の子と同一世帯	既婚の子と同一世帯	その他	不明	合計
件数	1,092	2,274	4,581	3,862	1,269	195	13,273
構成割合 (%)	8.2	17.1	34.5	29.1	9.6	1.5	100.0

カ. 虐待者との関係 (表 29)

被虐待高齢者からみた虐待者の続柄は、「息子」が 40.6%と最も多く、次いで「夫」が 15.8%、「娘」が 15.0%の順であった。

なお、1 件の事例に対し虐待者が複数の場合があるため、虐待判断事例件数 13,273 件に対し虐待者人数は 14,776 人であった。

表 29 虐待者の被虐待高齢者との続柄

	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟姉妹	孫	その他	不明	合計
人数	2,338	728	5,994	2,212	1,456	332	271	661	688	96	14,776
構成割合(%)	15.8	4.9	40.6	15.0	9.9	2.2	1.8	4.5	4.7	0.6	100.0

(7) 虐待への対応策

ア. 分離の有無 (表 30)

虐待への対応として、「被虐待高齢者の保護と虐待者からの分離を行った事例」が 35.5%と、3 割を超える事例で分離が行われていた。一方、「被虐待高齢者と虐待者を分離していない事例」は 55.9%であった。

※虐待への対応には、平成 18 年度の虐待判断事例のうち、平成 19 年度に入って対応を行ったものを含むため、合計件数は平成 19 年度の虐待判断事例件数 13,273 件と一致しない。

表 30 虐待への対応策としての分離の有無

	件数	構成割合(%)
被虐待高齢者の保護と虐待者からの分離を行った事例	4,939	35.5
被虐待高齢者と虐待者を分離していない事例	7,780	55.9
被虐待高齢者が複数で異なる対応(分離と非分離)の事例	47	0.3
対応について検討、調整中の事例	612	4.4
その他	544	3.9
合 計	13,922	100.0

イ. 分離を行った事例の対応 (表 31)

分離を行った事例(表 30 の「分離を行った事例」4,939 件と「被虐待高齢者が複数で異なる対応の事例」47 件の合計 4,986 件)における対応は、「契約による介護保険サービスの利用」が 38.2%と最も多く、次いで「医療機関への一時入院」が 21.0%、「やむを得ない事由等による措置」が 11.8%の順であった。「やむを得ない事由等による措置」を行った 588 件のうち、29.6%に当たる 174 件において面会を制限する措置が行われていた。

表 31 分離を行った事例の対応の内訳

	件数	構成割合(%)
契約による介護保険サービスの利用	1,906	38.2
やむを得ない事由等による措置	588	11.8
面会の制限を行った事例	174	
緊急一時保護	511	10.2
医療機関への一時入院	1,045	21.0
その他	936	18.8
合 計	4,986	100.0

ウ. 分離していない事例の対応の内訳（表 32）

分離していない事例（表 30 の「分離していない事例」7,780 件と「被虐待高齢者が複数で異なる対応の事例」47 件の合計 7,827 件）における対応では、「養護者に対する助言・指導」が 48.6%と最も多く、次いで「既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し」が 28.4%、「見守り」が 24.0%であった。

表 32 分離していない事例の対応の内訳(複数回答)

	件数	構成割合(%)
養護者に対する助言・指導	3,802	48.6
養護者自身が介護負担軽減のための事業に参加	287	3.7
被虐待高齢者が新たに介護保険サービスを新たに利用	1,128	14.4
既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し	2,221	28.4
被虐待高齢者が介護保険サービス以外のサービスを利用	748	9.6
その他	1,194	15.3
見守り	1,879	24.0
合 計	11,259	—

(注) 構成割合は、分離していない事例件数 7,827 件に対するもの。

エ. 権利擁護に関する対応

権利擁護に関する対応として、成年後見制度及び日常生活自立支援事業の利用状況について把握した。成年後見制度については、「利用開始済み」が 204 件、「利用手続き中」が 188 件であり、これらを合わせた 392 件のうち、市町村長申し立ての事例は 133 例（33.9%）であった。

一方、「日常生活自立支援事業の利用」は 229 件であった。

(8) 虐待等による死亡事例

「介護している親族による、介護をめぐる発生した事件で、被介護者が 65 歳以上、かつ虐待等により死亡に至った事例」のうち、平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日の間に発生し、市町村で把握している事例について情報提供を求めた。

ア. 事件形態、事件数及び被害者数

「養護者による被養護者の殺人」が 13 件、「養護者の介護等放棄（ネグレクト）による被養護者の致死」7 件、「心中」4 件、「養護者の虐待（介護等放棄を除く）による被養護者の致死」3 件であり、合わせて 27 件 27 人であった。

イ. 被害者、加害者の性別及び続柄

被害者の性別は「男性」8 人（29.6%）、「女性」19 人（70.4%）であった。年齢は、「75-79 歳」8 人（29.6%）、「80-84 歳」7 人（25.9%）、「70-74 歳」6 人（22.2%）の順である。

加害者の性別は「男性」19 人（70.4%）、「女性」8 人（29.6%）であり、続柄は、多い順に「息子」11 人（40.7%）、「妻」6 人（22.2%）、「夫」5 人（18.5%）、「娘」3 人（11.1%）、「娘配偶者（婿）」1 人（3.7%）、「兄弟姉妹」1 人（3.7%）であった。

3. 市町村における高齢者虐待防止対応のための体制整備等について

市町村における高齢者虐待防止対応のための体制整備等について、平成19年度末の状況を調査した。全部で13の項目について回答を求め、その結果を表33に示す。

いずれの項目も昨年度より実施率が上昇し、高齢者虐待防止法施行後2年を経過して、体制整備および取組みが進みつつあることがわかる。

項目ごとの実施率をみると、「高齢者虐待の対応の窓口となる部局の設置」が99.9%、「高齢者虐待の対応の窓口となる部局の住民への周知」が98.5%とほとんどの市町村で実施済みとなっている。一方、「関係専門機関介入支援ネットワークの構築への取組」37.3%、「保健医療福祉サービス介入支援ネットワークの構築への取組」38.5%、「独自の対応のマニュアル、業務指針等の作成」39.9%、「老人福祉法の規定による措置に必要な居室確保のための関係機関との調整」45.2%の4項目が実施率5割を下回っており、平成18年度と同様、地域における高齢者虐待対応に関する関係機関等との調整が必要な項目への取組が低調となっている。

表33 市町村における体制整備等に関する状況 (1,816市町村、平成19年度末現在)

		実施済み	未実施	18実施済み
対応窓口となる部局の設置	市町村数	1,814	2	1,671
	構成割合(%)	99.9	0.1	91.4
対応窓口部局の住民への周知	市町村数	1,789	27	1,230
	構成割合(%)	98.5	1.5	67.3
独自の対応のマニュアル、業務指針等の作成	市町村数	725	1,091	420
	構成割合(%)	39.9	60.1	22.9
地域包括支援センター等の関係者への研修	市町村数	1,176	640	827
	構成割合(%)	64.8	35.2	45.2
講演会や広報紙等による住民への啓発活動	市町村数	1,211	605	810
	構成割合(%)	66.7	33.3	44.3
居宅介護サービス事業者に法について周知	市町村数	1,243	573	946
	構成割合(%)	68.4	31.6	51.7
介護保険施設に法について周知	市町村数	1,104	712	787
	構成割合(%)	60.8	39.2	43.1
「早期発見・見守りネットワーク」の構築への取組	市町村数	997	819	706
	構成割合(%)	54.9	45.1	38.6
「保健医療福祉サービス介入支援ネットワーク」の構築への取組	市町村数	699	1,117	432
	構成割合(%)	38.5	61.5	23.6
「関係専門機関介入支援ネットワーク」の構築への取組	市町村数	677	1,139	358
	構成割合(%)	37.3	62.7	19.6
成年後見制度の市区町村長申立への体制強化	市町村数	1,116	700	922
	構成割合(%)	61.5	38.5	50.4
老人福祉法による措置に必要な居室確保のための関係機関との調整	市町村数	821	995	730
	構成割合(%)	45.2	54.8	39.9
法に定める警察署長に対する援助要請等に関する警察署担当者との協議	市町村数	946	870	587
	構成割合(%)	52.1	47.9	32.1

